

連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,886,114	流 動 負 債	1,246,785
現金及び預金	582,389	買掛金	231,059
受取手形及び売掛金	841,561	短期借入金	610,000
たな卸資産	370,672	一年以内返済予定 長期借入金	95,774
その他	142,549	未払金	145,741
貸倒引当金	△51,059	賞与引当金	17,743
固 定 資 産	1,004,134	繰延税金負債	3,200
有 形 固 定 資 産	260,260	その他	143,266
建物及び構築物	61,527	固 定 負 債	183,213
機械装置及び運搬具	38,147	長期借入金	166,619
工具、器具及び備品	34,654	繰延税金負債	1,363
土地	10,406	その他	15,231
建設仮勘定	115,524	負 債 合 計	1,429,998
無 形 固 定 資 産	593,737	純 資 産 の 部	
のれん	578,743	株 主 資 本	1,458,263
その他	14,993	資本金	616,020
投資その他の資産	150,136	資本剰余金	587,500
投資有価証券	64,200	利益剰余金	256,443
長期貸付金	13,836	自己株式	△1,700
その他	118,468	評価・換算差額等	1,986
貸倒引当金	△46,368	その他有価証券評価差額金	1,986
資 産 合 計	2,890,248	純 資 産 合 計	1,460,249
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,890,248

連結損益計算書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	4,391,489
売 上 原 価	3,334,807
売 上 総 利 益	1,056,682
販売費及び一般管理費	1,176,744
営 業 損 失	120,062
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	541
受 取 手 数 料	2,093
受 取 家 賃	2,552
雇 用 助 成 金 等 収 入	2,914
保 険 金 等 収 入	3,749
そ の 他	10,843
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	15,745
関 係 会 社 買 収 関 連 費 用	29,100
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,000
そ の 他	6,459
経 常 損 失	157,672
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	37,019
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	48,033
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	11,731
固 定 資 産 除 却 損	985
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44,700
た な 卸 資 産 廃 棄 損	24,069
そ の 他	1,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	155,106
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,698
法 人 税 等 調 整 額	45,450
当 期 純 損 失	208,256

連結株主資本等変動計算書

（平成17年10月1日から）
（平成18年9月30日まで）

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成17年9月30日残高	616,020	587,500	512,298		1,715,818	5,990	1,721,808
連結会計年度中の変動額							
連結初年度による増加				△1,700	△1,700		△1,700
剰 余 金 の 配 当			△47,599		△47,599		△47,599
当 期 純 損 失			△208,256		△208,256		△208,256
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△4,003	△4,003
連結会計年度中の変動額（合計）			△255,855	△1,700	△257,555	△4,003	△261,558
平成18年9月30日残高	616,020	587,500	256,443	△1,700	1,458,263	1,986	1,460,249

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

当社の子会社はファシリティ パートナース(株)であり、当該会社を連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる関連会社はありません。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

ファシリティ パートナース(株)の決算日は、3月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結会計年度末現在で実施した仮決算に基づく計算書類を基礎としております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 節減量分与契約資産（機械装置及び運搬具）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

ロ その他の資産は定率法

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 投資その他の資産（長期前払費用）

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(追加情報)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		86,739千円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額		
国庫補助金による圧縮記帳累計額	機械装置	980千円
3. 担保に供している資産		
① 担保に供している資産		
建物及び構築物		6,250千円
土地		2,889千円
合計		<u>9,139千円</u>

② 上記に対応する債務

長期借入金 15,770千円

(一年以内返済予定長期借入金を含む)

4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,900,000千円
借入実行残高	610,000千円
差引額	<u>1,290,000千円</u>

5. 保証債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円であります。

6. 受取手形割引高は、118,023千円であります。

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が受取手形に17,711千円含まれております。

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,328	—	—	7,328
合 計	7,328	—	—	7,328
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合 計	5	—	—	5

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末残高(株)	当連結会計年度増加(株)	当連結会計年度減少(株)	当連結会計年度末(株)	
平成13年12月新株予約権	普通株式	3	—	(注) 3	—	—

(注) 平成13年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、自己新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月20日定時株主総会決議	普通株式	47,632千円	6,500円	平成17年9月30日	平成17年12月21日

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	199,405円97銭
1株当たり当期純損失	28,438円62銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,419,489	流 動 負 債	704,846
現金及び預金	440,286	買掛金	34,727
受取手形	139,830	短期借入金	500,000
売掛金	382,853	未払金	145,741
材料	339,546	未払費用	8,577
未成工事支出金	28,592	預り金	10,376
前渡金	25,397	繰延税金負債	3,200
未収還付法人税等	46,986	その他	2,223
未収消費税等	20,521	固 定 負 債	1,543
前払費用	36,425	繰延税金負債	1,363
その他	6,568	その他	180
貸倒引当金	△47,520	負 債 合 計	706,389
固 定 資 産	650,790	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	236,280	株 主 資 本	1,361,903
建物	44,484	資 本 金	616,020
機械及び装置	34,715	資 本 剰 余 金	587,500
車両運搬具	3,431	資 本 準 備 金	587,500
工具器具及び備品	30,607	利 益 剰 余 金	158,383
土地	7,517	利 益 準 備 金	5,000
建設仮勘定	115,524	その他利益剰余金	153,383
無 形 固 定 資 産	816	別 途 積 立 金	190,000
ソフトウェア	736	繰越利益剰余金	△36,616
電話加入権	80	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,986
投資その他の資産	413,692	その他有価証券評価差額金	1,986
投資有価証券	62,200	純 資 産 合 計	1,363,890
関係会社株式	290,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,070,280
出資金	10		
敷金及び保証金	51,568		
破産更生債権等	46,368		
その他	9,914		
貸倒引当金	△46,368		
資 産 合 計	2,070,280		

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	1,277,994
売 上 原 価	954,434
売 上 総 利 益	323,560
販売費及び一般管理費	528,583
営 業 損 失	205,023
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	441
受 取 家 賃	1,140
受 取 手 数 料	2,093
そ の 他	3,374
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,723
減 価 償 却 費	504
子 会 社 買 収 関 連 費 用	29,100
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	9,000
そ の 他	425
経 常 損 失	238,726
特 別 利 益	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	48,033
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44,700
材 料 廃 棄 損	24,069
固 定 資 産 除 却 損	419
税 引 前 当 期 純 損 失	259,882
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950
法 人 税 等 調 整 額	45,450
当 期 純 損 失	306,283

株主資本等変動計算書

（平成17年10月1日から）
（平成18年9月30日まで）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
期首残高	千円 616,020	千円 587,500	千円 5,000	千円 190,000	千円 317,298	千円 1,715,818	千円 5,990	千円 1,721,808
当期変動額								
剰余金の配当					△47,632	△47,632		△47,632
当期純損失					△306,283	△306,283		△306,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—	△4,003	△4,003
当期変動額合計	—	—	—	—	△353,915	△353,915	△4,003	△357,918
当期末残高	616,020	587,500	5,000	190,000	△36,616	1,361,903	1,986	1,363,890

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

（新たな償却方法の採用）

当事業年度より、節減量分与契約（シェアードセイビング）が開始されたことに伴い、当該契約に使用する機械設備については定額法を採用することとしました。

② その他の資産は定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年9月20日付の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額48,033千円を役員退職慰労引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表「純資産の部」の表示

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）に基づいて貸借対照表を作成しております。これは、同会計基準及び適用指針が当事業年度より適用されることによるものであります。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,471千円

2. 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳累計額 機械装置 980千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,200,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	<u>700,000千円</u>

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,930千円

5. 偶発債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円であります。

また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が㈱三菱東京UFJ銀行（当座貸越限度額500百万円）及び㈱りそな銀行（当座貸越限度額200百万円）と締結いたしました当座貸越契約及び㈱横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、255百万円であります。

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形に17,711千円含まれております。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	20,793千円
営業取引以外の取引高	450千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

会社が保有する自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
材料廃棄損等	9,793
ゴルフ会員権評価損	10,364
減価償却資産	951
投資有価証券評価損	3,662
貸倒引当金否認額	29,109
税務上の繰越欠損金	91,493
小計	145,375
評価性引当額	△145,375
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
未収事業税額	3,200
その他有価証券評価差額金	1,363
繰延税金負債合計	4,563

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	154,562千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	8,485千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	146,827千円

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	186,120円37銭
1株当たり当期純損失	41,796円30銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。